

「ポスト真実の時代」と教育研究機関の責任

サリ・アガスティン

学校法人上智学院理事長

世論形成において客観的な事実よりも、感情的な訴えや個人の意見のほうが強い影響力を発揮する状況を「ポスト・トゥルース（ポスト真実）」と言う。これは、2015年以降の世界的な現象の一つであり、実は身近な現象でもある。SNSの普及によって、誰でも簡単に社会に対して個人の意見を表明することが可能となった。その結果、多くの情報が瞬時に拡散することになった。このことは、「真実のコンセンサス」が取れなくなったことも意味し、「全くの嘘がまかり通る」社会になってしまったことを意味する。

この現状において教育、研究の役割が問われている。科学技術が発展する一方で事実を確認しなのまま信じ、それを真実であるかのように伝えていく人々が周囲にも増えている。自身の異なる経験に基づいて意見を伝えるのではなく、「自分の情報が全く正しいと信じ込んで」相手と戦うのだ。

イギリスのEU離脱（ブレグジット）やアメリカ大統領選でのトランプ陣営勝利など、世界政治が大きく動いた2016年、オックスフォー

ド英語辞典がその年を象徴する言葉（Word of the Year）として、「Post-Truth」を選んだ。その後のアメリカ大統領選挙、ウクライナ侵略やイスラエルのガザ侵略などにおいても次元の違う立場で世界が分断される。フェイクニュースを戦略的に出してでもSNSビジネスの収入を増やそうとする勢力によって多くの人が何が真実か嘘かがわからないような混乱の中で判断する。コリンズ英語辞典はポスト真実を「真実に対する共通の客観的基準の消失」と定義している。このことは、「科学と哲学のコンセンサスのとれた事実からの撤退」の現象とも言える。

SNSの普及は、個人的な考えの影響力を増殖させた一方で、フェイクニュースと呼ばれる事実と異なる情報が短時間で世界中に流布される状況をも招いた。その結果、テレビやラジオ、新聞、雑誌といったオールドメディアの影響力は相対的に低下し、客観的事実が軽視されるようになった。家族内や共同体内でもイデオロギー対立により意見の違いによる分断が生じることになり、誠実な

議論が成り立たなくなった。アメリカ社会の分断にもインド社会の統一にも「ポスト真実の政治」といわれる政策の詳細や客観的な事実より、個人的信条や感情へのアピールが重視され、世論が形成される政治文化に影響を及ぼしている。

著者、モイセス・ナイム (Naim, Moises) は、こうした動きを独裁政権勢力の3つの「P」、すなわちポピュリズム (populism)、分極化 (polarization)、ポスト真実 (post-truth) に分類している。世界のさまざまな国でこうした勢力が拡大していることから、この勢力が覇権主義的な可能性を秘めた潮流であるとみなすことができる。

ポピュリズムと分極化によって独裁者が支配権を維持していることは言うまでもない。しかし、社会の変容にとつての最大の脅威は、ナイムが「ポスト真実の時代」と呼ぶものである。概念の混乱が蔓延し、その結果、思考の明瞭さが失われる時代の到来。偽の情報が幅を利かせ、現実を歪曲するフェイクニュースや陰謀論が制御不能な

までに広まる。この「ポスト真実」という現象は、政治舞台で起きていることに関して、真実の情報を組織的に阻止できるほどの操作レベルに達している。こうして「ポスト真実」は、現実の多くの要素を支配と統治の道具にしてしまう。

「ポスト真実」時代においては、情報の真偽や正確さを見抜く力、自分にとって都合な情報だけでなく、幅広く情報を収集し、それらを客観視する姿勢が求められる。大学には、特に私立大学には、建学の理念と教育精神に基づく知的貢献を通じて、より良い世界の構築の可能性を追求する責任と同時に世界的リーダーを育成する義務がある。すべての人間が尊厳ある生活を営み、自由と責任を公共生活の中で発揮し、生態系のバランスを含む共通善に貢献する機会を与える。そのような社会を実現するという大きな挑戦の中で、善良な人物だけでなく、世界をより健全なものへと導く、「Lux Veritatis (真理の光)」（上智学院の校章）に照らされたリーダーの養成が必要であると考える今日この頃である。